

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	大英産業株式会社
【英訳名】	DAIEISANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大園 信
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区下上津役四丁目1番36号
【電話番号】	093-613-5500
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 岡本 達暁
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区下上津役四丁目1番36号
【電話番号】	093-613-5500
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 岡本 達暁
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2020年10月1日 至2021年3月31日	自2019年10月1日 至2020年9月30日
売上高 (千円)	10,234,162	16,450,319	28,879,737
経常利益(は損失) (千円)	357,406	790,053	1,003,140
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(は損失) (千円)	258,533	494,900	626,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	259,245	495,290	626,302
純資産額 (千円)	5,491,932	6,813,830	6,377,480
総資産額 (千円)	28,107,415	32,493,487	32,302,407
1株当たり四半期(当期)純利益 (は損失) (円)	79.25	151.14	191.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	148.47	188.47
自己資本比率 (%)	19.54	20.97	19.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,248,421	99,935	2,256,828
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,706	185,401	235,965
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,690,846	1,010,686	2,277,136
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,994,219	10,476,063	9,550,843

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (は損失) (円)	113.19	75.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来における事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 新型コロナウイルス感染症について

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症は世界的に再拡大し日本を含む各国の経済に深刻なダメージを与えております。

当社グループは2020年9月期における新型コロナウイルスの影響を鑑み、当2021年9月期の計画に織り込んでおりますが、変異株等による感染の更なる拡大、緊急事態宣言等の長期化による、消費者マインドの冷え込み、また感染リスク回避による来場数の減少等、長期化次第では業績へ影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」）の影響が依然として続いており、緊急事態宣言の再発令による対策が行われ、一定の成果は見られながらも感染拡大に落ち着きは見られず、厳しい状況が続いております。しかしながら「旅行・ホテル」や「飲食」といった個人向けサービスは低水準での推移が続いたものの、半導体などの製造を中心に持ち直し、全体的な景気は改善傾向に向かいました。世界経済においてはワクチン接種による本感染症の収束や各国の財政刺激策への期待も高まりつつありますが、変異株の出現による感染の再拡大、各国を巻き込んだ米中摩擦など、未だ先行き不透明な状況に変わりはなく、経済活動の停滞長期化等依然として注視する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループが属する不動産業界におきましては、全国的に持家需要が高まり、新築住宅の着工戸数が前年同期比を上回っている状況が続いております。当社グループにおきましても、お客様、従業員の安全確保のため、在宅勤務の推奨やオンライン面談等の感染対策を行いながら、主力であるマンション事業におけるマンション分譲、及び住宅事業における分譲住宅の開発や新規販売、完成在庫の早期販売等に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高16,450百万円（前年同期比60.7%増）、営業利益852百万円（前年同期は259百万円の損失）、経常利益790百万円（前年同期は357百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は494百万円（前年同期は258百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### （マンション事業）

マンション事業におきましては、「サンパーク水前寺公園レジデンス（熊本県熊本市、総戸数52戸）」、「サンパーク始良グラッセ（鹿児島県始良市、総戸数39戸）」、「サンパーク足立妙見通りレジデンス（福岡県北九州市、総戸数36戸）」など全7棟の新規分譲を九州・山口各県にて開始いたしました。

また、「ザ・サンパークシティ守恒（福岡県北九州市、総戸数200戸）」、「サンパーク松江城テラス（熊本県八代市、総戸数48戸）」、「サンパーク長嶺南グラッセ（熊本県熊本市、総戸数83戸）」の完成在庫の引渡に加え、当第2四半期においては新たに「サンパーク城址公園グラッセ（大分県大分市、総戸数36戸）」、「サンパーク箱崎駅前グラッセ（福岡県福岡市、総戸数40戸）」の引渡による売上計上を行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績結果は、引渡戸数296戸、売上高は8,736百万円（前年同期比126.3%増）、セグメント利益は928百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

#### （住宅事業）

住宅事業におきましては、第1四半期に販売を開始した新商品「EVOLVE」の販売において、コロナ禍によるおうち時間増加の需要が高まっている背景もあり好調に推移しております。また、佐賀県佐賀市、山口県宇部市など新たなエリアへ事業展開を行ってまいりました。さらに住宅事業セグメントにおける街づくり事業におきまして、戸建需要の高まりと不動産投資への関心の高まりを受け、「投資用戸建賃貸住宅」の販売を開始しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績結果は、引渡数においては、分譲住宅事業が212戸、不動産流通事業が71戸、タウンハウス事業が10戸、土地分譲事業が57区画、投資用戸建賃貸住宅3戸となり、売上高は7,685百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益は373百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

#### （その他事業）

その他事業におきましては、水道供給事業と不動産賃貸事業を行った結果、売上高は28百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は32,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が938百万円増加し10,833百万円に、仕掛販売用不動産が299百万円増加し12,988百万円に、販売用不動産が967百万円減少し6,501百万円になったことなどによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は25,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が757百万円減少し4,346百万円に、1年内返済予定の長期借入金が412百万円減少し5,610百万円に、流動負債その他が795百万円減少し1,324百万円に、短期借入金が779百万円増加し7,850百万円に、長期借入金が959百万円増加し5,558百万円になったことなどによるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益で494百万円増加及び配当により58百万円減少し、純額で435百万円増加したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ925百万円増加し、10,476百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は、99百万円(前年同期は9,248百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益で790百万円、支払利息で140百万円、たな卸資産の増減額で662百万円の増加となったものの、仕入債務の増減額で757百万円及びその他で694百万円の減少となったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は、185百万円(前年同期は214百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出148百万円及び定期預金の預入による支出84百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は、1,010百万円(前年同期は3,690百万円の増加)となりました。これは主に短期借入れによる収入8,938百万円及び長期借入れによる収入4,115百万円ならびに短期借入金の返済による支出8,158百万円及び長期借入金の返済による支出3,568百万円によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,274,500	3,274,500	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	3,274,500	3,274,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	3,274,500	-	323,762	-	225,762

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大園 信	福岡県北九州市八幡西区	1,383	42.25
一ノ瀬 知子	福岡県北九州市八幡西区	756	23.09
つむぐ株式会社	福岡県北九州市八幡西区上の原3丁目21-17	285	8.70
大園 英彦	福岡県北九州市八幡西区	255	7.78
大英産業従業員持株会	福岡県北九州市八幡西区下上津役4丁目1-36	76	2.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	58	1.77
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	30	0.91
福岡ひびき信用金庫	福岡県北九州市八幡東区尾倉2丁目8-1	30	0.91
末松 國彦	福岡県行橋市	27	0.83
矢野 加奈子	大阪府大阪市旭区	15	0.47
計	-	2,917	89.08

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数点以下第3位を切り捨てしております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,274,100	32,741	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,274,500	-	-
総株主の議決権	-	32,741	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,895,436	10,833,643
受取手形及び売掛金	41,784	50,296
販売用不動産	7,469,796	6,501,814
仕掛販売用不動産	12,689,659	12,988,703
未成工事支出金	5,774	1,981
原材料及び貯蔵品	12,557	10,581
その他	570,509	381,458
流動資産合計	30,685,519	30,768,478
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	498,639	579,570
土地	521,620	558,478
その他(純額)	116,096	140,198
有形固定資産合計	1,136,357	1,278,248
<b>無形固定資産</b>		
その他	52,253	54,313
無形固定資産合計	52,253	54,313
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	295,199	264,105
その他	133,077	128,341
投資その他の資産合計	428,277	392,446
固定資産合計	1,616,888	1,725,008
資産合計	32,302,407	32,493,487
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,103,608	4,346,598
短期借入金	17,071,286	17,850,662
1年内償還予定の社債	255,000	-
1年内返済予定の長期借入金	16,023,178	15,610,695
未払法人税等	51,759	283,980
賞与引当金	136,593	135,440
株主優待引当金	1,768	-
資産除去債務	40,880	39,870
その他	2,119,747	1,324,120
流動負債合計	20,803,821	19,591,366
<b>固定負債</b>		
長期借入金	14,598,857	15,558,158
役員退職慰労引当金	182,332	185,182
完成工事補償引当金	157,390	152,793
訴訟損失引当金	53,469	53,469
退職給付に係る負債	34,324	38,201
資産除去債務	69,893	79,263
その他	24,836	21,221
固定負債合計	5,121,104	6,088,290
負債合計	25,924,926	25,679,657



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	323,762	323,762
資本剰余金	225,762	225,762
利益剰余金	5,829,256	6,265,215
株主資本合計	6,378,781	6,814,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,300	911
その他の包括利益累計額合計	1,300	911
純資産合計	6,377,480	6,813,830
負債純資産合計	32,302,407	32,493,487

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3月31日)
売上高	10,234,162	16,450,319
売上原価	8,333,679	13,359,242
売上総利益	1,900,482	3,091,076
販売費及び一般管理費	1,215,772	1,238,879
営業利益又は営業損失 ( )	259,290	852,196
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	92	97
受取手数料	30,014	54,353
その他	14,153	35,390
営業外収益合計	44,280	89,857
営業外費用		
支払利息	132,748	140,126
その他	9,648	11,873
営業外費用合計	142,396	152,000
経常利益又は経常損失 ( )	357,406	790,053
特別利益		
固定資産売却益	-	40
特別利益合計	-	40
特別損失		
固定資産除却損	4,832	0
特別損失合計	4,832	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	362,239	790,093
法人税、住民税及び事業税	5,216	264,269
法人税等調整額	108,922	30,923
法人税等合計	103,706	295,193
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	258,533	494,900
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	258,533	494,900

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	258,533	494,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	712	389
その他の包括利益合計	712	389
四半期包括利益	259,245	495,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,245	495,290
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	362,239	790,093
減価償却費	148,964	135,760
賞与引当金の増減額( は減少)	1,089	1,153
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,883	3,876
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,850	2,850
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	226	4,596
株主優待引当金の増減額( は減少)	-	1,768
受取利息及び受取配当金	112	114
支払利息	132,748	140,126
有形固定資産売却損益( は益)	-	40
固定資産除却損	4,832	0
売上債権の増減額( は増加)	18,244	8,512
たな卸資産の増減額( は増加)	4,035,506	662,293
仕入債務の増減額( は減少)	3,856,596	757,009
その他	549,955	694,166
小計	8,494,751	267,640
利息及び配当金の受取額	112	114
利息の支払額	142,045	147,122
法人税等の支払額	611,737	20,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,248,421	99,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	126,200	84,306
定期預金の払戻による収入	38,700	71,320
有形固定資産の取得による支出	115,956	148,028
有形固定資産の売却による収入	-	40
無形固定資産の取得による支出	1,725	19,336
資産除去債務の履行による支出	9,940	4,770
その他	415	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,706	185,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,140,790	8,938,026
短期借入金の返済による支出	5,498,845	8,158,650
長期借入れによる収入	4,828,992	4,115,059
長期借入金の返済による支出	2,661,288	3,568,241
リース債務の返済による支出	8,940	1,581
社債の償還による支出	5,000	255,000
配当金の支払額	117,234	58,926
株式の発行による収入	12,372	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,690,846	1,010,686
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,772,281	925,219
現金及び現金同等物の期首残高	9,766,500	9,550,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,994,219	1 10,476,063

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による会計上の見積りおよび仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度は取引銀行13行と当第2四半期連結会計期間は取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,971,390千円	14,695,000千円
借入実行残高	4,603,005	4,772,054
差引額	9,368,385	9,922,946

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
広告宣伝費	284,527千円	290,618千円
販売手数料	208,902	277,399
販売促進費	160,028	191,900
給料及び手当	424,086	426,499
賞与引当金繰入額	141,126	120,641
退職給付費用	8,373	9,529
役員退職慰労引当金繰入額	2,850	2,850
完成工事補償引当金繰入額	2,876	7,227
減価償却費	145,669	131,279

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
現金及び預金勘定	4,400,622千円	10,833,643千円
預入期間が3か月を超える定期預金	406,403	357,579
現金及び現金同等物	3,994,219	10,476,063

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月25日 定時株主総会	普通株式	117,234	36	2019年9月30日	2019年12月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月24日 定時株主総会	普通株式	58,941	18	2020年9月30日	2020年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マンション事業	住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,861,433	6,344,340	10,205,774	28,388	10,234,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,861,433	6,344,340	10,205,774	28,388	10,234,162
セグメント利益又は損失( )	41,266	231,749	190,482	12,987	203,470

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道供給事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	190,482
「その他」の区分の利益	12,987
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	462,760
四半期連結損益計算書の営業損失( )	259,290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マンション事業	住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,736,505	7,685,017	16,421,522	28,796	16,450,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,736,505	7,685,017	16,421,522	28,796	16,450,319
セグメント利益	928,533	373,794	1,302,327	11,205	1,313,533

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道供給事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,302,327
「その他」の区分の利益	11,205
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	461,336
四半期連結損益計算書の営業利益	852,196

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	79円25銭	151円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	258,533	494,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	258,533	494,900
普通株式の期中平均株式数(株)	3,262,286	3,274,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	148円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	58,823
(うち新株予約権)	-	(58,823)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

大英産業株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人  
福岡事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大英産業株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大英産業株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。